

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月28日

【中間会計期間】 第11期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 三井住友信託銀行株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 山 一 也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(3286)1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部統括主任調査役 岡 澤 亮 太

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(3286)1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部統括主任調査役 岡 澤 亮 太

【縦覧に供する場所】 金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2020年度 中間連結 会計期間	2021年度 中間連結 会計期間	2022年度 中間連結 会計期間	2020年度	2021年度
		(自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日)	(自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日)	(自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日)	(自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日)	(自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日)
連結経常収益	百万円	573,043	614,946	756,532	1,255,551	1,249,695
うち連結信託報酬	百万円	50,272	53,675	54,824	102,883	110,539
連結経常利益	百万円	102,352	131,004	130,272	156,885	203,664
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	73,292	95,930	94,042		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円				125,358	149,223
連結中間包括利益	百万円	66,795	91,822	54,779		
連結包括利益	百万円				178,902	66,845
連結純資産額	百万円	2,257,520	2,403,495	2,379,238	2,341,495	2,348,510
連結総資産額	百万円	59,632,732	63,067,706	68,559,175	63,149,243	64,346,726
1株当たり純資産額	円	1,331.94	1,418.73	1,403.49	1,381.78	1,385.34
1株当たり中間純利益	円	43.76	57.28	56.16		
1株当たり当期純利益	円				74.86	89.11
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
自己資本比率	%	3.74	3.76	3.42	3.66	3.60
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,261,944	400,156	466,506	6,525,876	185,086
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	234,558	131,952	786,067	472,822	845,015
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	31,765	20,185	100,151	199,897	116,693
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	15,895,867	17,017,357	16,900,365	16,741,171	15,653,061
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	20,631 [2,100]	20,667 [2,093]	20,724 [2,121]	20,472 [2,098]	20,281 [2,090]
信託財産額	百万円	234,870,214	244,443,267	252,118,792	239,846,590	248,215,419

- (注) 1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。時価算定会計基準適用指針の適用による連結純資産額及び1株当たり純資産額への影響は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等及び「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を2021年度中間連結会計期間の期首から適用しております。2021年度中間連結会計期間以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、2021年度中間連結会計期間よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、2020年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 自己資本比率は、( (中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

## (2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
決算年月		2020年9月	2021年9月	2022年9月	2021年3月	2022年3月
経常収益	百万円	372,340	420,590	564,287	845,587	839,361
うち信託報酬	百万円	50,272	53,675	54,824	102,883	110,539
経常利益	百万円	84,263	115,432	109,879	114,003	150,808
中間純利益	百万円	62,741	87,524	82,420		
当期純利益	百万円				95,941	113,343
資本金	百万円	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数 普通株式	千株	1,674,537	1,674,537	1,674,537	1,674,537	1,674,537
純資産額	百万円	2,048,420	2,102,948	2,054,138	2,049,539	2,051,305
総資産額	百万円	57,856,212	61,256,020	66,661,705	61,322,366	62,530,092
預金残高	百万円	33,777,147	32,762,164	34,129,134	33,174,292	32,898,724
貸出金残高	百万円	30,181,186	30,612,030	32,188,798	30,691,618	30,916,363
有価証券残高	百万円	6,922,720	7,143,008	7,271,933	7,090,335	7,951,169
1株当たり中間配当額 普通株式	円	16.80	17.92	21.97		
1株当たり配当額 普通株式	円				28.65	32.01
自己資本比率	%	3.54	3.43	3.08	3.34	3.28
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	13,907 [487]	13,906 [514]	13,889 [545]	13,740 [491]	13,608 [514]
信託財産額	百万円	234,870,214	244,443,267	252,118,792	239,846,590	248,215,419
信託勘定貸出金残高	百万円	1,498,293	1,921,350	2,179,745	1,804,393	2,131,254
信託勘定有価証券残高	百万円	984,205	818,576	906,722	857,610	859,127

- (注) 1. 時価算定会計基準適用指針を当中間会計期間の期首から適用しております。時価算定会計基準適用指針の適用による純資産額への影響は、「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。
2. 収益認識に関する会計基準等及び時価の算定に関する会計基準等を2021年度中間会計期間の期首から適用しております。2021年度中間会計期間以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、2021年度中間会計期間よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、2020年度の財務諸表の組替えを行っております。
4. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高は、該当金額がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

三井住友トラスト・グループは、付加価値の高い商品・サービスの提供と、新たな価値を創造するための投資等を通じ、様々なステークホルダーによる資金・資産・資本の好循環を促進・先導していくことを目的として、2022年4月1日付で当社の改組を実施しております。これに伴い、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。

詳細は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、変更後の報告セグメントごとの事業内容は次のとおりです。

- 個人事業 : 個人のお客様に対するサービス業務
- 法人事業 : 法人のお客様に対するサービス業務
- 投資家事業 : 投資家のお客様に対するサービス業務
- 不動産事業 : 不動産事業サービス業務
- マーケット事業 : マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

2022年9月30日現在

セグメントの名称	合計	2022年9月30日現在						連結子会社
		個人事業	法人事業	投資家事業	不動産事業	マーケット事業	その他	
従業員数(人)	13,889 [ 545]	7,638 [ 335]	2,396 [ 45]	1,601 [ 95]	744 [ 23]	366 [ 9]	1,144 [ 39]	6,835 [ 1,576]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、臨時従業員2,033人を含んでおりません。  
 2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員等(三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の職務委嘱割合が高い者を除く)99人を含んでおります。  
 3. 臨時従業員数は、[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。  
 4. 「合計」は当社単体の従業員数であります。連結子会社の従業員数については、セグメントの区分を行っておりません。

### (2) 当社の従業員数

2022年9月30日現在

従業員数(人)	13,889 [ 545]
---------	------------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、臨時従業員538人を含んでおりません。  
 2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員等(当社以外の職務委嘱割合が高い者を除く)55人を含んでおります。  
 3. 臨時従業員数は、[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。  
 4. 当社の従業員組合は、三井住友信託銀行従業員組合と称し、組合員数は11,704人であり、労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 2 【事業等のリスク】

三井住友トラスト・グループ（以下、「当グループ」という。）では、フォワードルッキングな視点で、1年以内に当グループの事業執行能力や業績目標に重大な影響をもたらす可能性があると考えているリスクをトップリスク、中長期的に重大な影響をもたらす可能性があると考えているリスクをエマージングリスクとして、経営者が定期的な選定のうえ、リスクの状況をモニタリング、コントロールしながら、対応策を講じ、取締役会等への報告を行っております。

当グループは、当中間連結会計期間において、「スタグフレーションリスク」をエマージングリスクに追加しております。リスクの内容と当グループにおける対応策は以下のとおりです。本項に含まれている将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当グループが判断したものです。

#### トップリスク及びエマージングリスクとリスク対応策

トップリスク及びエマージングリスクの内容	当グループにおける対応策
<p>スタグフレーションリスク</p> <p>海外先進国において、インフレ期待が中央銀行の目標水準に収まらなくなり、中央銀行が利下げしにくい環境となる可能性があります。また、海外先進国において、債券市場の金利水準が高止まり、株式市場・不動産市場が弱含み、実質可処分所得が低下することで、消費者心理が冷え込み需要全体が弱含む可能性があります。これにより与信先の事業等への悪影響が顕在化した場合、与信関係費用の増加等を通じて当グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。</p>	<p>・当グループは、信用ポートフォリオについて、定期的にマクロ経済シナリオをベースにしたストレステストを実施しており、ストレス時のアクションプランを策定しております。スタグフレーションリスクについても、業績への影響度合いをシミュレーションしております。</p>

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 金融経済環境

当中間連結会計期間の金融経済環境を見ますと、海外では、欧米を中心にサプライチェーンの混乱やウクライナ危機を契機とする高インフレが続き、金融引き締めの加速によって景気の減速感が強まりました。また、中国では「ゼロコロナ政策」の堅持が景気の重石となりました。国内では、サービス消費を中心に景気は総じて持ち直しの動きが続きましたが、海外経済の減速や部品供給不足などが輸出の下押し要因となりました。また、エネルギーや食料品を中心とする物価上昇が個人消費に悪影響を及ぼしつつあります。

金融市場では、世界的な景気後退懸念が株価の下押し要因となりました。日経平均株価は、27,000円を中心とする範囲で軟調に推移しました。10年国債利回りは、米金利の上昇に連動して上昇圧力が高まりましたが、日本銀行が金融緩和政策を継続する中、0.25%付近で推移しました。ドル円レートは、日米の金融政策スタンスの違いを反映して、145円前後まで円安が進みました。

#### (2) 財政状態及び経営成績等の状況

##### 連結損益の状況

当中間連結会計期間の経常利益は、株式等関係損益が改善したことに加え、不動産仲介関連及び法人与信関連等の手数料収益が堅調に推移した一方、海外での市場性調達金利の上昇や一部取引先の業況悪化に伴う与信関係費用の増加等により、前年同期比7億円減益の1,302億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比18億円減益の940億円となりました。

##### 資産負債等の状況

当中間連結会計期間の連結総資産は、前年度末比4兆2,124億円増加し68兆5,591億円、連結純資産は、同307億円増加し2兆3,792億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、現金預け金は、前年度末比1兆4,569億円増加し19兆5,996億円、貸出金は、同1兆4,050億円増加し32兆2,815億円、有価証券は、同6,524億円減少し7兆955億円、また、預金は、同1兆2,639億円増加し34兆5,357億円となりました。当社グループの連結貸借対照表は現金預け金、貸出金及び有価証券等の与信、預金等の受信ともに円貨が中心となっておりますが、全通貨ベースでの運用・調達の安定性のバランス確保はもちろん、外貨につきましても顧客性の預金やスワップ市場等を利用した円投取引、社債発行などにより調達構造の多様化・安定化を図る方針としております。

なお、信託財産額は、前年度末比3兆9,033億円増加し252兆1,187億円となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは4,665億円の収入（前年同期比663億円の収入増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは7,860億円の収入（同9,180億円の収入増加）、財務活動によるキャッシュ・フローは1,001億円の支出（同799億円の支出増加）となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は16兆9,003億円となりました。

## (3) 経営成績の内容

## 損益の内容

	前中間連結会計期間 (億円) (A)	当中間連結会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
業務粗利益 (業務粗利益(信託勘定償却後))	3,182 (3,182)	3,268 (3,268)	85 (85)
資金関連利益	1,424	1,071	353
資金利益	1,329	970	358
合同信託報酬(信託勘定償却前)	94	100	5
手数料関連利益	1,370	1,538	167
役務取引等利益	928	1,089	161
その他信託報酬	441	448	6
特定取引利益	381	317	698
その他業務利益	6	976	969
うち外国為替売買損益	180	844	1,024
うち国債等債券関係損益	81	258	340
うち金融派生商品損益	3	280	277
経費(除く臨時処理分) (除くのれん償却)	1,778 (1,756)	1,886 (1,864)	108 (108)
人件費	813	859	46
物件費	901	964	63
税金	63	62	1
一般貸倒引当金繰入額		45	45
信託勘定不良債権処理額			
銀行勘定不良債権処理額	25	142	116
貸出金償却	25	11	14
個別貸倒引当金繰入額		130	130
債権売却損	0	0	0
貸倒引当金戻入益	66		66
償却債権取立益	10	7	3
株式等関係損益	186	5	180
うち株式等償却	5	15	10
持分法による投資損益	57	75	18
その他	16	61	44
経常利益	1,310	1,302	7
特別損益	7	6	1
税金等調整前中間純利益	1,302	1,296	6
法人税等合計	338	350	11
法人税、住民税及び事業税	237	149	87
法人税等調整額	101	200	99
中間純利益	963	945	17
非支配株主に帰属する中間純利益	4	5	1
親会社株主に帰属する中間純利益	959	940	18
与信関係費用(+ + + +)	51	88	140

(注) 1. 業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 金額が損失又は減益の項目には を付しております。



セグメント別損益の内容(単体)

(億円)	前中間 連結会計期間 実質業務純益	当中間 連結会計期間				
		業務 粗利益	増減	経費	実質業務純益	増減
総合計	1,309	2,549	9	1,287	1,261	48
個人事業	80	658	8	557	101	21
法人事業	473	742	62	212	530	56
投資家事業	316	394	86	160	233	82
不動産事業	77	182	55	49	132	55
マーケット事業	275	409	59	72	337	62
その他	86	162	73	236	73	159

- (注) 1. セグメントは内部管理上採用している区分によっております。  
 2. 実質業務純益は業務粗利益から経費を除いたものであります。  
 3. 業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
 4. 当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。なお、前中間連結会計期間の数値については、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

報告セグメントごとの実質業務純益の主な増減要因は次のとおりであります。

(個人事業)

投資運用コンサルティング関連は、投信販売手数料が減少した一方、保険販売手数料が増加し前年同期並みの水準を確保しました。その結果、実質業務純益は前年同期比21億円増益の101億円となりました。

(法人事業)

与信関連手数料の増加に加え、証券代行関連の事務手数料及びコンサルティング手数料が安定して推移した結果、実質業務純益は前年同期比56億円増益の530億円となりました。

(投資家事業)

資産管理業務及び年金業務がともに堅調に推移した一方、組合出資関連収益(外貨)が減少した結果、実質業務純益は前年同期比82億円減益の233億円となりました。

(不動産事業)

不動産市況が活況を呈する中、法人向け仲介における大型案件成約に伴う手数料が増加した結果、実質業務純益は前年同期比55億円増益の132億円となりました。

(マーケット事業)

投資関連業務が減益となる一方、顧客サービス関連収益が好調に推移し増益となった結果、実質業務純益は前年同期比62億円増益の337億円となりました。

## (4) 財政状態の内容

## 貸出金

銀行勘定の貸出金は、前年度末比1兆4,050億円増加し32兆2,815億円となりました。また、信託勘定（元本補てん契約のある信託）の貸出金は、同12億円減少し121億円となり、銀行勘定との合計では、同1兆4,038億円増加し32兆2,936億円となりました。なお、中小企業等貸出金残高（単体・国内店）は、同1,540億円増加し17兆9,711億円となり、住宅ローン残高（単体・国内店）は、同206億円増加し10兆5,644億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当中間連結会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
貸出金残高（銀行勘定）	308,765	322,815	14,050
貸出金残高（元本補てん契約のある信託）	133	121	12
合計	308,898	322,936	14,038

## （単体・国内店）

	前事業年度 (億円) (A)	当中間会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
貸出金残高	266,494	271,407	4,912
うち中小企業等貸出金残高	178,171	179,711	1,540
うち住宅ローン残高	105,437	105,644	206

- (注) 1. 銀行勘定・元本補てん契約のある信託勘定合計の計数であります。  
2. 貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

## （参考）金融再生法開示債権（単体）

金融再生法開示債権は、銀行勘定・信託勘定（元本補てん契約のある信託）合算で前年度末比511億円減少し1,483億円となりました。また、開示債権比率（総与信に占める割合）は、同0.1%減少し0.5%となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が前年度末比24億円の増加、危険債権が同203億円の減少、要管理債権が同332億円の減少となりました。

	前事業年度 (億円) (A)	当中間会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	167	191	24
危険債権	1,178	975	203
要管理債権	649	317	332
合計	1,994	1,483	511
正常債権	312,418	326,359	13,941
総計	314,412	327,842	13,430
開示債権比率(%) ÷	0.6	0.5	0.1

## 有価証券

有価証券は、国債の残高が減少したこと等により、前年度末比6,524億円減少し7兆955億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当中間連結会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
有価証券残高 合計	77,480	70,955	6,524
株式	14,119	13,312	807
国債	28,396	16,926	11,470
地方債	339	352	13
社債	7,300	7,406	106
その他(注)	27,324	32,958	5,633

(注) その他には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

## 繰延税金資産・繰延税金負債

繰延税金資産は、前年度末比7億円減少し250億円となりました。また、繰延税金負債は、同22億円減少し504億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当中間連結会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
繰延税金資産	257	250	7
繰延税金負債	526	504	22

## 預金

預金は、前年度末比12,639億円増加し34兆5,357億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当中間連結会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
預金残高	332,717	345,357	12,639

(注) 預金は、譲渡性預金を除いております。

## (単体・国内店)

	前事業年度 (億円) (A)	当中間会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
個人	166,643	168,501	1,858
法人・その他	109,229	113,828	4,599

(注) 1. その他は、公金、金融機関であります。

2. 預金は、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

## 純資産の部

純資産の部合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前年度末比307億円増加し2兆3,792億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当中間連結会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
純資産の部合計	23,485	23,792	307
資本金	3,420	3,420	
資本剰余金	3,428	3,428	0
利益剰余金	14,298	15,003	704
その他有価証券評価差額金	2,901	2,268	633
繰延ヘッジ損益	416	316	100
土地再評価差額金	44	44	0
為替換算調整勘定	37	155	118
退職給付に係る調整累計額	427	413	13
非支配株主持分	286	290	3

## (5) キャッシュ・フローの状況

「(2) 財政状態及び経営成績等の状況」の「キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

## (6) 国内・海外別収支

信託報酬は548億円、資金運用収支は970億円、役務取引等収支は1,089億円、特定取引収支は 317億円、その他業務収支は976億円となりました。

うち、国内の信託報酬は548億円、資金運用収支は1,082億円、役務取引等収支は1,061億円、特定取引収支は 308億円、その他業務収支は630億円となりました。

また、海外の資金運用収支は91億円、役務取引等収支は188億円、特定取引収支は 9億円、その他業務収支は344億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前中間連結会計期間	53,675			53,675
	当中間連結会計期間	54,824			54,824
資金運用収支	前中間連結会計期間	120,343	27,294	14,685	132,952
	当中間連結会計期間	108,241	9,155	20,297	97,099
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	159,486	43,164	17,621	185,029
	当中間連結会計期間	195,418	112,249	48,326	259,341
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	39,143	15,869	2,935	52,077
	当中間連結会計期間	87,176	103,094	28,028	162,242
役務取引等収支	前中間連結会計期間	94,201	13,566	14,896	92,871
	当中間連結会計期間	106,156	18,804	15,965	108,995
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	146,924	17,830	26,713	138,042
	当中間連結会計期間	160,019	24,086	29,435	154,670
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	52,723	4,264	11,816	45,170
	当中間連結会計期間	53,863	5,282	13,470	45,675
特定取引収支	前中間連結会計期間	38,955	847		38,107
	当中間連結会計期間	30,820	915		31,735
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	38,189	10		38,200
	当中間連結会計期間	8,955	60		9,016
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	765	858		92
	当中間連結会計期間	39,775	976		40,752
その他業務収支	前中間連結会計期間	7,198	7,969	106	665
	当中間連結会計期間	63,084	34,411	164	97,660
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	143,199	8,783	225	151,757
	当中間連結会計期間	204,360	39,715	220	243,854
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	150,398	813	118	151,092
	当中間連結会計期間	141,276	5,304	385	146,194

(注) 1. 「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内に本店を有する連結子会社（以下、「国内連結子会社」という。）であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社（以下、「海外連結子会社」という。）であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前中間連結会計期間 0 百万円、当中間連結会計期間 0 百万円）を控除しております。

(7) 国内・海外別資金運用 / 調達状況

資金運用勘定の平均残高は60兆2,452億円、利息は2,593億円、利回りは0.85%となり、資金調達勘定の平均残高は60兆3,035億円、利息は1,622億円、利回りは0.53%となりました。

うち、国内の資金運用勘定の平均残高は47兆5,486億円、利息は1,954億円、利回りは0.81%となり、資金調達勘定の平均残高は47兆2,839億円、利息は871億円、利回りは0.36%となりました。

また、海外の資金運用勘定の平均残高は14兆4,887億円、利息は1,122億円、利回りは1.54%となり、資金調達勘定の平均残高は14兆6,958億円、利息は1,030億円、利回りは1.39%となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	46,104,111	159,486	0.68
	当中間連結会計期間	47,548,697	195,418	0.81
うち貸出金	前中間連結会計期間	27,153,129	97,597	0.71
	当中間連結会計期間	27,303,518	110,596	0.80
うち有価証券	前中間連結会計期間	5,471,689	57,177	2.08
	当中間連結会計期間	6,060,170	55,698	1.83
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	952,942	60	0.01
	当中間連結会計期間	164,783	87	0.10
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	165,252		
	当中間連結会計期間	52,715		
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	393,537		
	当中間連結会計期間	430,587		
うち預け金	前中間連結会計期間	14,856,475	3,237	0.04
	当中間連結会計期間	15,752,158	5,217	0.06
資金調達勘定	前中間連結会計期間	45,866,036	39,143	0.17
	当中間連結会計期間	47,283,935	87,176	0.36
うち預金	前中間連結会計期間	28,563,653	9,485	0.06
	当中間連結会計期間	28,351,918	12,581	0.08
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,120,083	187	0.01
	当中間連結会計期間	2,709,629	141	0.01
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	10,353	0	0.00
	当中間連結会計期間	536,412	74	0.02
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,165,410	340	0.05
	当中間連結会計期間	1,174,025	8,149	1.38
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	6,934,368	5,915	0.17
	当中間連結会計期間	7,690,137	8,212	0.21

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
2. 「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間408,508百万円、当中間連結会計期間484,925百万円）を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間99百万円、当中間連結会計期間99百万円）及び利息（前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間0百万円）をそれぞれ控除しております。

## 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	12,568,713	43,164	0.68
	当中間連結会計期間	14,488,778	112,249	1.54
うち貸出金	前中間連結会計期間	4,175,518	33,516	1.60
	当中間連結会計期間	5,203,905	65,865	2.52
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,391,057	4,094	0.58
	当中間連結会計期間	1,694,583	13,085	1.54
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	25,428	370	2.90
	当中間連結会計期間	28,819	395	2.73
うち買現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	319,966		
	当中間連結会計期間	209,084		
うち預け金	前中間連結会計期間	2,118,767	2,173	0.20
	当中間連結会計期間	3,212,064	19,382	1.20
資金調達勘定	前中間連結会計期間	12,656,931	15,869	0.25
	当中間連結会計期間	14,695,865	103,094	1.39
うち預金	前中間連結会計期間	4,799,862	4,731	0.19
	当中間連結会計期間	6,470,067	37,893	1.16
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	4,754,248	2,974	0.12
	当中間連結会計期間	5,018,021	36,297	1.44
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	302,571	556	0.36
	当中間連結会計期間	416,245	3,191	1.52
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	487,874	353	0.14
	当中間連結会計期間	392,886	2,387	1.21
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	524,190	1,011	0.38
	当中間連結会計期間	513,283	895	0.34

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間195,536百万円、当中間連結会計期間101,814百万円）を控除しております。

## 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ( )	合計	小計	相殺 消去額 ( )	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	58,672,824	1,777,757	56,895,066	202,651	17,621	185,029	0.64
	当中間連結会計期間	62,037,475	1,792,253	60,245,221	307,668	48,326	259,341	0.85
うち貸出金	前中間連結会計期間	31,328,648	951,616	30,377,032	131,114	1,321	129,793	0.85
	当中間連結会計期間	32,507,423	913,740	31,593,683	176,461	1,061	175,400	1.10
うち有価証券	前中間連結会計期間	6,862,746	278,557	6,584,189	61,271	13,961	47,310	1.43
	当中間連結会計期間	7,754,754	264,563	7,490,190	68,783	14,597	54,186	1.44
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	978,371		978,371	309		309	0.06
	当中間連結会計期間	193,602		193,602	483		483	0.49
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	165,252		165,252				
	当中間連結会計期間	52,715		52,715				
うち債券貸借 取引支払保証金	前中間連結会計期間	713,504		713,504				
	当中間連結会計期間	639,671		639,671				
うち預け金	前中間連結会計期間	16,975,242	547,371	16,427,871	5,411	88	5,322	0.06
	当中間連結会計期間	18,964,222	613,748	18,350,474	24,599	2,953	21,646	0.23
資金調達勘定	前中間連結会計期間	58,522,968	1,648,789	56,874,178	55,013	2,935	52,077	0.18
	当中間連結会計期間	61,979,801	1,676,204	60,303,597	190,270	28,028	162,242	0.53
うち預金	前中間連結会計期間	33,363,515	245,662	33,117,853	14,217	375	14,592	0.08
	当中間連結会計期間	34,821,985	203,904	34,618,080	50,475	80	50,394	0.29
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	7,874,332	119,100	7,755,232	3,161		3,161	0.08
	当中間連結会計期間	7,727,650	114,200	7,613,450	36,439		36,439	0.95
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	312,924	250,017	62,907	556	291	264	0.84
	当中間連結会計期間	952,658	368,160	584,497	3,117	2,866	250	0.08
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,653,285		1,653,285	694		694	0.08
	当中間連結会計期間	1,566,911		1,566,911	10,536		10,536	1.34
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間							
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間							
うち借入金	前中間連結会計期間	7,458,559	938,606	6,519,952	6,927	1,321	5,605	0.17
	当中間連結会計期間	8,203,420	902,924	7,300,495	9,108	1,061	8,047	0.21

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。

3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間527,669百万円、当中間連結会計期間513,548百万円）を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間99百万円、当中間連結会計期間99百万円）及び利息（前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間0百万円）をそれぞれ控除しております。



(8) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は1,546億円、役務取引等費用は456億円となりました。

うち、国内の役務取引等収益は1,600億円、役務取引等費用は538億円となりました。

また、海外の役務取引等収益は240億円、役務取引等費用は52億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	146,924	17,830	26,713	138,042
	当中間連結会計期間	160,019	24,086	29,435	154,670
うち信託関連業務	前中間連結会計期間	50,172			50,172
	当中間連結会計期間	57,734			57,743
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	19,938	3,217		23,155
	当中間連結会計期間	20,180	6,014		26,194
うち為替業務	前中間連結会計期間	1,035	453	778	710
	当中間連結会計期間	1,386	222	954	655
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	19,675		5,873	13,802
	当中間連結会計期間	18,222		6,568	11,654
うち代理業務	前中間連結会計期間	5,587	13,214	1,938	16,863
	当中間連結会計期間	7,263	16,545	2,186	21,622
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	453			453
	当中間連結会計期間	435			435
うち保証業務	前中間連結会計期間	7,228	83	3,159	4,152
	当中間連結会計期間	7,265	75	3,587	3,753
役務取引等費用	前中間連結会計期間	52,723	4,264	11,816	45,170
	当中間連結会計期間	53,863	5,282	13,470	45,675
うち為替業務	前中間連結会計期間	748	418	775	391
	当中間連結会計期間	507	804	891	419

(注) 1. 「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。

(9) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は90億円、特定取引費用は407億円となりました。

うち、国内の特定取引収益は89億円、特定取引費用は397億円となりました。

また、海外の特定取引収益は0億円、特定取引費用は9億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	38,189	10		38,200
	当中間連結会計期間	8,955	60		9,016
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	322			322
	当中間連結会計期間	45			45
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間	10	10		
	当中間連結会計期間	8,874	60		8,935
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	37,847			37,847
	当中間連結会計期間				
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	30			30
	当中間連結会計期間	35			35
特定取引費用	前中間連結会計期間	765	858		92
	当中間連結会計期間	39,775	976		40,752
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間	92			92
	当中間連結会計期間				
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間	858	858		
	当中間連結会計期間	39,775	976		40,752
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				

(注) 1. 「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。

3. 特定取引収益及び費用は、国内・海外の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を計上しております。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産は1兆7,922億円、特定取引負債は1兆7,402億円となりました。

うち、国内の特定取引資産は1兆7,584億円、特定取引負債は1兆6,437億円となりました。

また、海外の特定取引資産は1,044億円、特定取引負債は964億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	853,768	81,140	84,704	850,204
	当中間連結会計期間	1,758,413	104,475	70,596	1,792,292
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	10,842			10,842
	当中間連結会計期間	10,524			10,524
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	5			5
	当中間連結会計期間	13			13
うち特定取引有価証券	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	27	35		63
	当中間連結会計期間	172	172		
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	743,586	81,105		824,692
	当中間連結会計期間	1,658,952	104,302		1,763,255
うちその他の特定取引資産	前中間連結会計期間	99,305		84,704	14,600
	当中間連結会計期間	89,095		70,596	18,499
特定取引負債	前中間連結会計期間	697,995	64,788		762,783
	当中間連結会計期間	1,643,754	96,458		1,740,213
うち売付商品債券	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引売付債券	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	26	3		30
	当中間連結会計期間	3,756	153		3,909
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	697,968	64,784		762,753
	当中間連結会計期間	1,639,997	96,305		1,736,303
うちその他の特定取引負債	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。

## (10) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	2,131,254	0.86	2,179,745	0.86
有価証券	859,127	0.35	906,722	0.36
信託受益権	182,799,711	73.64	186,218,448	73.86
受託有価証券	22,534	0.01	22,427	0.01
金銭債権	25,361,961	10.22	25,257,514	10.02
有形固定資産	21,118,391	8.51	21,815,725	8.65
無形固定資産	200,412	0.08	218,528	0.09
その他債権	10,789,374	4.35	10,467,118	4.15
銀行勘定貸	4,298,827	1.73	4,357,661	1.73
現金預け金	633,823	0.25	674,897	0.27
合計	248,215,419	100.00	252,118,792	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	36,216,311	14.59	38,348,252	15.21
年金信託	14,525,120	5.85	14,276,919	5.66
財産形成給付信託	18,820	0.01	18,208	0.01
投資信託	80,405,840	32.39	79,928,408	31.70
金銭信託以外の金銭の信託	39,748,080	16.01	39,930,806	15.84
有価証券の信託	22,159,577	8.93	23,746,340	9.42
金銭債権の信託	25,588,821	10.31	25,351,659	10.06
土地及びその定着物の信託	876	0.00	880	0.00
包括信託	29,551,969	11.91	30,517,316	12.10
合計	248,215,419	100.00	252,118,792	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額

前連結会計年度 181,438,894百万円

当中間連結会計期間 185,006,273百万円

3. 共同信託他社管理財産

前連結会計年度 193,265百万円

当中間連結会計期間 182,037百万円

## 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	70,987	3.69	83,174	3.82
電気・ガス・熱供給・水道業	15,311	0.80	14,931	0.69
情報通信業	117,300	6.10	60,100	2.76
運輸業, 郵便業	420	0.02	420	0.02
卸売業, 小売業	12,752	0.66	13,588	0.62
金融業, 保険業	1,567,164	81.57	1,801,195	82.63
不動産業	19,542	1.02	19,189	0.88
物品賃貸業	10,100	0.53	49,062	2.25
その他	107,772	5.61	138,083	6.33
合計	1,921,350	100.00	2,179,745	100.00

## 元本補てん契約のある信託の運用 / 受入状況(末残)

## 金銭信託

科目	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
貸出金	13,316	12,111
その他	4,039,461	4,095,380
資産計	4,052,778	4,107,491
元本	4,052,452	4,107,204
債権償却準備金	12	12
その他	313	275
負債計	4,052,778	4,107,491

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

## 2. リスク管理債権の状況

リスク管理債権について、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

## 前連結会計年度

元本補てん契約のある信託の債権13,316百万円のうち危険債権額は752百万円、貸出条件緩和債権額は13百万円、正常債権額は12,550百万円であります。また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は765百万円であります。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。

## 当中間連結会計期間

元本補てん契約のある信託の債権12,111百万円のうち危険債権額は705百万円、貸出条件緩和債権額は12百万円、正常債権額は11,394百万円であります。また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は717百万円であります。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものがあります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2021年9月30日	2022年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		
危険債権	8	7
要管理債権	0	0
正常債権	138	114

## (11) 銀行業務の状況

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	28,046,960	5,299,234	245,198	33,100,995
	当中間連結会計期間	28,778,906	5,998,244	241,413	34,535,736
うち流動性預金	前中間連結会計期間	8,987,094	480,927	206,990	9,261,032
	当中間連結会計期間	9,554,244	449,728	203,287	9,800,686
うち定期性預金	前中間連結会計期間	18,139,253	4,818,007	38,079	22,919,181
	当中間連結会計期間	18,217,882	5,548,171	37,969	23,728,085
うちその他	前中間連結会計期間	920,611	298	127	920,782
	当中間連結会計期間	1,006,778	343	156	1,006,965
譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,387,171	4,991,429	118,600	8,260,000
	当中間連結会計期間	2,744,308	5,219,727	110,700	7,853,336
総合計	前中間連結会計期間	31,434,132	10,290,663	363,798	41,360,996
	当中間連結会計期間	31,523,214	11,217,971	352,113	42,389,072

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 預金の区分は次のとおりであります。

流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	26,345,261	100.00	26,931,642	100.00
製造業	2,968,359	11.27	2,925,292	10.86
農業, 林業	4,105	0.02	6,041	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	60,956	0.23	78,894	0.29
建設業	210,916	0.80	237,429	0.88
電気・ガス・熱供給・水道業	1,276,302	4.84	1,434,837	5.33
情報通信業	317,533	1.20	310,623	1.15
運輸業, 郵便業	1,253,811	4.76	1,183,702	4.40
卸売業, 小売業	1,243,018	4.72	1,307,319	4.85
金融業, 保険業	1,372,900	5.21	1,498,781	5.57
不動産業	3,755,980	14.26	3,691,820	13.71
物品賃貸業	1,093,529	4.15	1,102,102	4.09
地方公共団体	23,407	0.09	20,716	0.08
その他	12,764,439	48.45	13,134,079	48.77
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,224,590	100.00	5,349,892	100.00
政府等	1,064	0.03	876	0.02
金融機関	91,838	2.17	105,429	1.97
その他	4,131,687	97.80	5,243,585	98.01
合計	30,569,851		32,281,534	

(注)「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(注)「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。



国内・海外別有価証券の状況  
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	1,406,556	367,779		1,774,336
	当中間連結会計期間	1,289,897	402,715		1,692,612
地方債	前中間連結会計期間	31,017			31,017
	当中間連結会計期間	35,231			35,231
社債	前中間連結会計期間	698,199			698,199
	当中間連結会計期間	740,681			740,681
株式	前中間連結会計期間	1,718,235	1,562	138,860	1,580,937
	当中間連結会計期間	1,453,921	1,188	123,909	1,331,201
その他の証券	前中間連結会計期間	1,918,891	1,064,575	135,677	2,847,789
	当中間連結会計期間	2,146,837	1,285,544	136,544	3,295,837
合計	前中間連結会計期間	5,772,901	1,433,917	274,537	6,932,281
	当中間連結会計期間	5,666,569	1,689,448	260,453	7,095,565

(注) 1. 「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の資本連結等に伴う相殺消去額を表示しております。

3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率等の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

また、自己資本比率の補完的指標であるレバレッジ比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準(平成31年金融庁告示第11号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	2021年9月30日	2022年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4 / 7)	14.99	12.71
2. 連結Tier 1 比率(5 / 7)	12.71	11.19
3. 連結普通株式等Tier 1 比率(6 / 7)	11.24	9.89
4. 連結における総自己資本の額	28,712	27,645
5. 連結におけるTier 1 資本の額	24,346	24,333
6. 連結における普通株式等Tier 1 資本の額	21,530	21,518
7. リスク・アセットの額	191,477	217,439
8. 連結総所要自己資本額	15,318	17,395

連結レバレッジ比率(国際統一基準)

(単位：%)

	2021年9月30日	2022年9月30日
連結レバレッジ比率	4.99	4.54

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	2021年9月30日	2022年9月30日
1. 単体総自己資本比率(4 / 7)	13.93	11.62
2. 単体Tier 1 比率(5 / 7)	11.69	10.12
3. 単体普通株式等Tier 1 比率(6 / 7)	10.23	8.83
4. 単体における総自己資本の額	25,749	24,257
5. 単体におけるTier 1 資本の額	21,615	21,123
6. 単体における普通株式等Tier 1 資本の額	18,916	18,423
7. リスク・アセットの額	184,843	208,591
8. 単体総所要自己資本額	14,787	16,687

単体レバレッジ比率(国際統一基準)

(単位：%)

	2021年9月30日	2022年9月30日
単体レバレッジ比率	4.61	4.09

(注) 詳細は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のウェブサイト  
(<https://www.smth.jp/investors/report/basel>)に記載しております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものがあります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2021年9月30日	2022年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	169	191
危険債権	410	968
要管理債権	464	317
正常債権	309,810	326,245

(生産、受注及び販売の状況)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当社及び当社の親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社は、Apollo Global Management, Inc. (以下、「Apollo」という。)グループ及びGreensLedge Capital Markets LLC(以下、「GreensLedge」という。)との間で2022年6月30日付で業務提携契約を締結し、当社は、総額15億ドルのオルタナティブアセットポートフォリオに対する投資を行うことを決定いたしました。

Apolloは米国ニューヨークを本拠地とし、オルタナティブアセット等の運用において世界トップクラスの実績を有するアセットマネージャーであります。Apollo及び当社が一部出資を行っている米国独立系投資銀行であるGreensLedgeとの業務提携を通じ、三井住友トラスト・グループは、より深度のある知見蓄積、金融ソリューション提供力の強化を企図しております。

##### < Apolloの概要 >

名称	Apollo Global Management, Inc.
所在地	米国ニューヨーク州
拠点	北米、欧州、シンガポール、香港、東京、ムンバイ他
代表者	Marc Rowan
設立	1990年
事業内容	オルタナティブアセットマネージャー イールド事業、ハイブリッド事業、エクイティ事業、リタイアメントサービス事業を展開 運用資産は5,128億ドル(2022年3月末)

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に重要な異動（前連結会計年度末に計画中であったものの完成等を含む。）があった設備はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第2回第二種優先株式	200,000,000 (注)1
第3回第二種優先株式	200,000,000 (注)1
第4回第二種優先株式	200,000,000 (注)1
第1回第三種優先株式	100,000,000 (注)2
第2回第三種優先株式	100,000,000 (注)2
第3回第三種優先株式	100,000,000 (注)2
第4回第三種優先株式	100,000,000 (注)2
第1回第四種優先株式	100,000,000 (注)3
第2回第四種優先株式	100,000,000 (注)3
第3回第四種優先株式	100,000,000 (注)3
第4回第四種優先株式	100,000,000 (注)3
計	3,400,000,000

(注)1．第2回ないし第4回第二種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとします。

2．第1回ないし第4回第三種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとします。

3．第1回ないし第4回第四種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとします。

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,674,537,008	同左		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。
計	1,674,537,008	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年9月30日		1,674,537,008		342,037		273,016

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・ホールディングス 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,674,537,008	100.00



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,674,537,000	1,674,537	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 8		同上
発行済株式総数	1,674,537,008		
総株主の議決権		1,674,537	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

- 1．当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2．当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	18,142,775	19,599,687
コールローン及び買入手形	5,000	
買現先勘定	150,741	
債券貸借取引支払保証金	652,534	509,341
買入金銭債権	854,093	743,313
特定取引資産	2 967,565	2 1,792,292
金銭の信託	1,395	1,573
有価証券	1, 2, 3, 5, 11 7,748,019	1, 2, 3, 5, 11 7,095,565
貸出金	3, 4, 5, 6 30,876,507	3, 4, 5, 6 32,281,534
外国為替	3 29,494	3 36,294
リース債権及びリース投資資産	5 688,141	5 678,617
その他資産	3, 5 3,302,723	3, 5 4,802,374
有形固定資産	7, 8 231,770	7, 8 229,607
無形固定資産	100,109	111,610
退職給付に係る資産	192,204	197,890
繰延税金資産	25,791	25,053
支払承諾見返	3 541,228	3 591,211
貸倒引当金	163,369	136,793
資産の部合計	64,346,726	68,559,175
<b>負債の部</b>		
預金	5 33,271,789	5 34,535,736
譲渡性預金	6,691,944	7,853,336
コールマネー及び売渡手形	799,524	970,997
売現先勘定	5 1,485,033	5 1,254,473
特定取引負債	906,686	1,740,213
借入金	5, 9 7,783,498	5, 9 6,537,905
外国為替	1,275	748
短期社債	2,387,553	2,746,875
社債	10 1,446,604	10 1,713,386
信託勘定借	4,298,827	4,357,661
その他負債	2,279,211	3,776,379
賞与引当金	12,668	10,898
役員賞与引当金	98	
株式給付引当金	569	685
退職給付に係る負債	11,380	11,457
ポイント引当金	19,965	20,558
睡眠預金払戻損失引当金	3,626	3,253
偶発損失引当金	1,649	1,297
繰延税金負債	52,690	50,471
再評価に係る繰延税金負債	7 2,388	7 2,388
支払承諾	541,228	591,211
負債の部合計	61,998,216	66,179,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	342,853	342,889
利益剰余金	1,429,874	1,500,329
株主資本合計	2,114,764	2,185,256
その他有価証券評価差額金	290,154	226,838
繰延ヘッジ損益	41,661	31,648
土地再評価差額金	7 4,456	7 4,463
為替換算調整勘定	3,713	15,595
退職給付に係る調整累計額	42,703	41,374
その他の包括利益累計額合計	205,045	164,948
非支配株主持分	28,699	29,033
純資産の部合計	2,348,510	2,379,238
負債及び純資産の部合計	64,346,726	68,559,175

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
経常収益	614,946	756,532
信託報酬	53,675	54,824
資金運用収益	185,029	259,341
(うち貸出金利息)	129,793	175,400
(うち有価証券利息配当金)	47,310	54,186
役務取引等収益	138,042	154,670
特定取引収益	38,200	9,016
その他業務収益	151,757	243,854
その他経常収益	<sup>1</sup> 48,241	<sup>1</sup> 34,823
経常費用	483,941	626,259
資金調達費用	52,077	162,242
(うち預金利息)	14,592	50,394
役務取引等費用	45,170	45,675
特定取引費用	92	40,752
その他業務費用	151,092	146,194
営業経費	<sup>2</sup> 178,413	<sup>2</sup> 190,587
その他経常費用	<sup>3</sup> 57,094	<sup>3</sup> 40,806
経常利益	131,004	130,272
特別利益	345	9
固定資産処分益	345	9
特別損失	1,091	633
固定資産処分損	359	255
減損損失	732	377
税金等調整前中間純利益	130,258	129,648
法人税、住民税及び事業税	23,752	14,981
法人税等調整額	10,140	20,077
法人税等合計	33,893	35,059
中間純利益	96,364	94,589
非支配株主に帰属する中間純利益	434	546
親会社株主に帰属する中間純利益	95,930	94,042

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
中間純利益	96,364	94,589
その他の包括利益	4,542	39,809
その他有価証券評価差額金	3,533	59,082
繰延ヘッジ損益	3,002	8,494
為替換算調整勘定	310	6,552
退職給付に係る調整額	365	1,325
持分法適用会社に対する持分相当額	1,316	2,899
中間包括利益	91,822	54,779
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	91,337	53,951
非支配株主に係る中間包括利益	484	827

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,853	1,339,698	2,024,588
会計方針の変更による 累積的影響額			9,636	9,636
会計方針の変更を反映した 当期首残高	342,037	342,853	1,330,061	2,014,951
当中間期変動額				
剰余金の配当			19,843	19,843
親会社株主に帰属する 中間純利益			95,930	95,930
連結子会社株式の取得 による持分の増減				
土地再評価差額金の取崩			339	339
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			76,426	76,426
当中間期末残高	342,037	342,853	1,406,488	2,091,378

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	345,053	44,836	4,016	2,452	4,477	289,269	27,637	2,341,495
会計方針の変更による 累積的影響額							0	9,636
会計方針の変更を反映した 当期首残高	345,053	44,836	4,016	2,452	4,477	289,269	27,636	2,331,858
当中間期変動額								
剰余金の配当								19,843
親会社株主に帰属する 中間純利益								95,930
連結子会社株式の取得 による持分の増減								
土地再評価差額金の取崩								339
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,549	2,876	339	1,464	368	4,932	141	4,790
当中間期変動額合計	3,549	2,876	339	1,464	368	4,932	141	71,636
当中間期末残高	341,503	47,712	4,356	988	4,108	284,337	27,778	2,403,495

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,853	1,429,874	2,114,764
当中間期変動額				
剰余金の配当			23,594	23,594
親会社株主に帰属する 中間純利益			94,042	94,042
連結子会社株式の取得 による持分の増減		36		36
土地再評価差額金の取崩			6	6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計		36	70,455	70,491
当中間期末残高	342,037	342,889	1,500,329	2,185,256

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	290,154	41,661	4,456	3,713	42,703	205,045	28,699	2,348,510
当中間期変動額								
剰余金の配当								23,594
親会社株主に帰属する 中間純利益								94,042
連結子会社株式の取得 による持分の増減								36
土地再評価差額金の取崩								6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	63,315	10,013	6	11,881	1,329	40,097	334	39,763
当中間期変動額合計	63,315	10,013	6	11,881	1,329	40,097	334	30,728
当中間期末残高	226,838	31,648	4,463	15,595	41,374	164,948	29,033	2,379,238



## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	130,258	129,648
減価償却費	14,185	14,635
減損損失	732	377
のれん償却額	2,199	2,199
持分法による投資損益(は益)	5,721	7,567
貸倒引当金の増減( )	11,576	26,575
賞与引当金の増減額(は減少)	1,464	1,770
役員賞与引当金の増減額(は減少)	103	98
株式給付引当金の増減額(は減少)	40	115
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	8,272	3,796
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	54	75
ポイント引当金の増減額(は減少)	589	593
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(は減少)	312	373
偶発損失引当金の増減( )	36	351
資金運用収益	185,029	259,341
資金調達費用	52,077	162,242
有価証券関係損益( )	10,443	26,385
金銭の信託の運用損益(は運用益)	35	45
為替差損益(は益)	15,858	289,224
固定資産処分損益(は益)	14	246
特定取引資産の純増( )減	105,516	824,727
特定取引負債の純増減( )	86,815	833,526
貸出金の純増( )減	62,883	1,405,026
預金の純増減( )	393,437	1,263,946
譲渡性預金の純増減( )	935,406	1,161,391
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	274,644	1,225,592
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	132,345	209,608
コールローン等の純増( )減	136,962	266,635
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	43,037	143,192
コールマネー等の純増減( )	111,213	59,086
外国為替(資産)の純増( )減	6,849	6,799
外国為替(負債)の純増減( )	649	526
リース債権及びリース投資資産の純増( )減	2,494	9,523
短期社債(負債)の純増減( )	58,087	359,321
普通社債発行及び償還による増減( )	317,142	322,881
信託勘定借の純増減( )	741,337	58,833
資金運用による収入	193,366	241,455
資金調達による支出	61,660	144,913
その他	79,277	36,939
小計	416,050	494,863
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	15,893	28,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,156	466,506

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	4,630,767	2,782,679
有価証券の売却による収入	2,499,771	726,294
有価証券の償還による収入	2,027,901	2,870,188
有形固定資産の取得による支出	3,436	2,776
有形固定資産の売却による収入	1,709	18
無形固定資産の取得による支出	18,525	23,811
持分法適用関連会社株式の取得による支出	8,606	1,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>131,952</b>	<b>786,067</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金返済による支出		20,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出		56,100
配当金の支払額	19,843	23,594
非支配株主への配当金の支払額	342	456
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,185</b>	<b>100,151</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,167	94,881
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	276,186	1,247,303
現金及び現金同等物の期首残高	16,741,171	15,653,061
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 17,017,357	1 16,900,365

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 37社

主要な会社名

三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社

三井住友トラスト不動産株式会社

三井住友トラスト保証株式会社

三井住友トラストクラブ株式会社

Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited

(連結の範囲の変更)

STB Finance Cayman Limitedは、清算に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

カトリア株式会社

Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.

カトリア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 18社

主要な会社名

住信SBIネット銀行株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

株式会社優良住宅ローンほか3社は、影響力が低下したことにより当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

カトリア株式会社

Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.

カトリア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。

また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

10月末日	2社
2月末日	1社
3月末日	4社
5月末日	1社
6月末日	4社
9月末日	25社

(2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産は、主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

(ロ) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

また、のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,959百万円（前連結会計年度末は23,943百万円）であります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました将来予測を勘案した予想損失額の調整に関する仮定について、当中間連結会計期間において、重要な変更は行っておりません。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : 主としてその発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

信託報酬及び資産管理報酬は、主に投資家事業及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代行手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約に基づき、株主名簿管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時又は物件引渡時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点については、不動産売買契約締結後の業務の重要性に応じて判断しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(18) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(19) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(20) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。



(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-21項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来は取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりました一部の投資信託について、基準価額等を時価として時価評価する方法へと変更しております。

この結果、当中間連結会計期間の有価証券が8,305百万円増加、その他有価証券評価差額金が5,762百万円増加、繰延税金負債が2,543百万円増加しております。なお、当中間連結会計期間の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
株式	133,672百万円	144,797百万円
出資金	25,839百万円	72,530百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
(再)担保に差し入れている有価証券	149,251百万円	百万円
再貸付けに供している有価証券	1,069,208百万円	714,065百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	662百万円	百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)等であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	20,585百万円	22,405百万円
危険債権額	130,069百万円	109,125百万円
三月以上延滞債権額	百万円	2,685百万円
貸出条件緩和債権額	69,474百万円	33,268百万円
合計額	220,130百万円	167,484百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
451百万円	442百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	3,365,225百万円	2,285,475百万円
貸出金	4,728,724百万円	4,785,628百万円
リース債権及びリース投資資産	54,956百万円	52,142百万円
その他資産	60,425百万円	81,759百万円
計	8,209,331百万円	7,205,006百万円
担保資産に対応する債務		
預金	21,788百万円	19,635百万円
売現先勘定	527,313百万円	590,814百万円
借入金	5,739,492百万円	4,479,918百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
有価証券	499,469百万円	581,457百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
先物取引差入証拠金	71,040百万円	59,142百万円
保証金	26,767百万円	24,595百万円
金融商品等差入担保金	1,025,240百万円	1,275,560百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
融資未実行残高	12,762,371百万円	12,943,748百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	8,563,906百万円	8,469,479百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
減価償却累計額	179,823百万円	184,304百万円

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
劣後特約付借入金	645,000百万円	625,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付 劣後借入金	645,000百万円	625,000百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
劣後特約付社債	129,096百万円	72,996百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
65,058百万円	63,799百万円

12. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
金銭信託	4,052,452百万円	4,107,204百万円

## (中間連結損益計算書関係)

## 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
株式等売却益	28,684百万円	19,869百万円
持分法投資利益	5,721百万円	7,567百万円
貸倒引当金戻入益	6,604百万円	百万円
株式関連派生商品収益	9百万円	3,817百万円

## 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
給料・手当	72,024百万円	75,825百万円

## 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
株式等売却損	46,784百万円	18,865百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	8,455百万円
組合等出資金損失	1,492百万円	4,796百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537			1,674,537	

## 2. 新株予約権に関する事項

該当ありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	19,843	利益剰余金	11.85	2021年3月31日	2021年6月24日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	30,007	利益剰余金	17.92	2021年9月30日	2021年12月1日

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537			1,674,537	

2. 新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,594	利益剰余金	14.09	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	36,789	利益剰余金	21.97	2022年9月30日	2022年12月1日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
現金預け金勘定	18,839,319百万円	19,599,687百万円
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	1,821,962百万円	2,699,322百万円
現金及び現金同等物	17,017,357百万円	16,900,365百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	2,608	2,175
1年超	9,618	9,785
合計	12,226	11,961

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	4,612	5,795
1年超	31,904	33,389
合計	36,517	39,184

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-16項に従い経過措置を適用した組合出資金等及び、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注3）参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とする金融資産及び金融負債  
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権		128,794		128,794
特定取引資産				
売買目的有価証券	4,908	7,909		12,817
金銭の信託	1,295			1,295
有価証券				
その他有価証券	4,493,704	1,789,540	2,130	6,285,375
株式	1,209,310			1,209,310
債券	2,722,035	747,409	2,130	3,471,575
国債	2,722,035			2,722,035
地方債		33,919		33,919
短期社債				
社債		713,489	2,130	715,620
その他	562,358	1,042,130		1,604,489
外国株式	4,793			4,793
外国債券	556,467	1,042,130		1,598,598
その他	1,097			1,097
資産計	4,499,908	1,926,244	2,130	6,428,283
デリバティブ取引(*2)(*3)(*4)				
金利関連取引	828	83,990	1,173	81,988
通貨関連取引		56,484		56,484
株式関連取引	1,098			1,098
債券関連取引	6,256	47		6,303
クレジット・デリバティブ取引		2,319		2,319
デリバティブ取引計	5,985	29,778	1,173	22,619

(\*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産855,840百万円となります。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

(\*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は 173,870百万円となります。

(\*4) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権		123,832		123,832
特定取引資産				
売買目的有価証券	10,417	18,606		29,023
金銭の信託	1,473			1,473
有価証券				
その他有価証券	3,381,755	2,967,495	1,336	6,350,587
株式	1,117,797			1,117,797
債券	1,575,149	760,176	1,336	2,336,662
国債	1,575,149			1,575,149
地方債		35,231		35,231
短期社債				
社債		724,944	1,336	726,281
その他	688,808	2,207,318		2,896,127
外国株式	4,362			4,362
外国債券	668,837	1,305,822		1,974,660
その他	15,608	901,495		917,104
資産計	3,393,646	3,109,934	1,336	6,504,916
デリバティブ取引(*1)(*2)(*3)				
金利関連取引	2,193	162,557	1,196	159,167
通貨関連取引		62,251		62,251
株式関連取引	4,557			4,557
債券関連取引	4,314	7,697		3,382
クレジット・デリバティブ取引		3,720		3,720
デリバティブ取引計	11,065	228,785	1,196	216,523

(\*1) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

(\*2) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は 270,067百万円となります。

(\*3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、短期社債、信託勘定借は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権(*)		46,091	679,295	725,386	724,950	436
有価証券						
満期保有目的の債券	130,800	74,210		205,011	191,999	13,012
国債	130,800			130,800	117,652	13,148
地方債						
短期社債						
社債		14,674		14,674	14,400	274
その他		59,536		59,536	59,947	410
外国債券		59,536		59,536	59,947	410
その他						
貸出金					30,876,507	
貸倒引当金(*)					147,884	
			30,940,603	30,940,603	30,728,623	211,980
リース債権及びリース投資資産(*)			696,544	696,544	681,554	14,990
資産計	130,800	120,302	32,316,443	32,567,547	32,327,128	240,419
預金		33,286,909		33,286,909	33,271,789	15,119
譲渡性預金		6,691,944		6,691,944	6,691,944	
借入金		7,763,328		7,763,328	7,783,498	20,169
社債		1,412,698		1,412,698	1,446,604	33,905
負債計		49,154,881		49,154,881	49,193,836	38,955

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権(*)		43,087	576,561	619,649	619,193	455
有価証券						
満期保有目的の債券	129,156	89,729		218,885	209,204	9,681
国債	129,156			129,156	117,463	11,693
地方債						
短期社債						
社債		14,597		14,597	14,400	197
その他		75,131		75,131	77,340	2,209
外国債券		75,131		75,131	77,340	2,209
その他						
貸出金					32,281,534	
貸倒引当金(*)					121,241	
			32,331,878	32,331,878	32,160,293	171,584
リース債権及び リース投資資産(*)			683,577	683,577	672,346	11,231
資産計	129,156	132,817	33,592,017	33,853,990	33,661,037	192,953
預金		34,549,885		34,549,885	34,535,736	14,148
譲渡性預金		7,853,336		7,853,336	7,853,336	
借入金		6,485,348		6,485,348	6,537,905	52,556
社債		1,637,047		1,637,047	1,713,386	76,338
負債計		50,525,617		50,525,617	50,640,364	114,747

(\*)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（取引金融機関又はブローカーから入手する価格等）等によっており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。上記以外のものについては原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、主にレベル3の時価に分類しております。

#### 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としている場合は、市場の活発性に基づきレベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、観察可能なインプットを用いて将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としている場合はレベル2の時価に分類しております。

#### 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としており、構成物のレベルに基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

#### 有価証券

上場株式については、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

債券については、取引所取引や店頭取引等で公表された相場価格を時価としており、活発な市場で取引されている場合にはレベル1の時価に分類しております。市場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。プライシング・サービスやブローカーなどの第三者が提示する価格を時価としており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。一部の債券については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が重要な観察できないインプットとなる場合はレベル3の時価に、それ以外はレベル2の時価に分類しております。

上場投資信託・ファンドについては、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

#### 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。また、このうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。



## リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債権の種類、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

## 預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金のうち、固定金利によるものについては、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に同種の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。変動金利によるもの及び預入期間が短期（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

## 借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

## 社債

当社並びに連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

取引所取引（金利、債券、通貨及び株式を含む。）は、取引所における清算価格が直近の取引価格を反映していることから、取引所が公表する清算価格を用いて評価され、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

主契約から分離して会計処理される組込デリバティブを含む店頭取引（取引所取引以外のデリバティブ）は、原則として観察可能な金利、為替レート等をインプットとして、見積将来キャッシュ・フローの現在価値やオプション価格算定モデル等の評価技法を用いて評価しております。また、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。一部の取引の評価モデルでは、過去の相関係数など、市場で観察できないインプットを用いております。観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
有価証券			
社債	割引現在価値法	割引率	1.2%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	47.4% 9.3%
		金利間相関係数	10.3%

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
有価証券			
社債	割引現在価値法	割引率	1.2%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	42.5% 7.6%
		金利間相関係数	12.8%

## (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	期首残高	損益に 計上した額 (* 1)	その他の 包括利益に 計上した額 (* 2)	購入・発 行・売却・ 決済の純額	レベル3の 時価への 振替額 (* 3)	レベル3の 時価からの 振替額 (* 3)	期末残高	当期の損益 に計上した 額のうち連 結貸借対照 表日におい て保有する 金融資産及 び金融負債 の評価損益 (* 1)
有価証券	813		12	52	1,381		2,130	
デリバティブ 取引(金利関連 取引)(* 4)	273	1,449		1			1,173	1,249

(\* 1) 連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。

(\* 2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\* 3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連してあります。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(\* 4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

区分	期首残高	損益に 計上した額 (* 1)	その他の 包括利益に 計上した額 (* 2)	購入・発 行・売却・ 決済の純額	レベル3の 時価への 振替額 (* 3)	レベル3の 時価からの 振替額 (* 3)	期末残高	当期の損益 に計上した 額のうち中 間連結貸 借対照表 日において 保有する 金融資産 及び金融 負債の 評価損益 (* 1)
有価証券	2,130		256	1,050			1,336	
デリバティブ 取引(金利関連 取引)(* 4)	1,173	22					1,196	22

(\* 1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「特定取引費用」に含まれております。

(\* 2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\* 3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連してあります。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(\* 4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿ってフロント及びミドル部門が協働で時価評価モデルを策定しております。また、ミドル部門等は時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性及びレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は金融資産ごとに決定しており、リスクフリーレートに信用リスク等のリスク要因を加味した率で算定しております。一般的に、割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、為替レート等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関関係は、複雑なデリバティブの評価手法に用いられ、過去のデータに基づいて推計されております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の性質や契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

(注3)市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
市場価格のない株式等(*1)(*2)	79,506	81,988
組合出資金等(*3)	174,373	236,553

(\*1)市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日。）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2)前連結会計年度において、非上場株式等について334百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式等について442百万円減損処理を行っております。

(\*3)組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

## (有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	117,652	130,800	13,148
	地方債			
	短期社債			
	社債	14,400	14,674	274
	その他	51,464	51,586	122
	外国債券	5,488	5,495	7
	その他	45,976	46,091	114
	小計	183,517	197,061	13,544
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債			
	その他	54,459	54,041	417
	外国債券	54,459	54,041	417
	その他			
	小計	54,459	54,041	417
合計		237,976	251,103	13,127

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	117,463	129,156	11,693
	地方債			
	短期社債			
	社債	14,400	14,597	197
	その他	42,894	43,087	193
	外国債券			
	その他	42,894	43,087	193
	小計	174,758	186,842	12,083
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債			
	その他	77,340	75,131	2,209
	外国債券	77,340	75,131	2,209
	その他			
	小計	77,340	75,131	2,209
合計		252,099	261,973	9,874

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,147,241	448,916	698,324
	債券	1,583,022	1,580,317	2,704
	国債	1,091,138	1,090,948	190
	地方債	3,141	3,126	15
	短期社債			
	社債	488,741	486,243	2,498
	その他	599,341	582,649	16,692
	外国株式	3,971	211	3,760
	外国債券	426,787	422,930	3,857
	その他	168,582	159,507	9,074
	小計	3,329,605	2,611,884	717,720
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	62,069	74,530	12,461
	債券	1,888,553	1,904,676	16,123
	国債	1,630,897	1,645,706	14,809
	地方債	30,777	31,005	227
	短期社債			
	社債	226,878	227,964	1,086
	その他	1,937,534	2,206,591	269,056
	外国株式	821	1,472	650
	外国債券	1,171,810	1,194,570	22,759
	その他	764,902	1,010,548	245,646
	小計	3,888,157	4,185,798	297,640
合計		7,217,762	6,797,682	420,079

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,070,399	457,940	612,458
	債券	902,725	899,522	3,203
	国債	451,705	451,543	162
	地方債	3,312	3,304	8
	短期社債			
	社債	447,707	444,675	3,032
	その他	445,664	420,388	25,276
	外国株式	3,816	395	3,420
	外国債券	118,809	117,170	1,638
	その他	323,038	302,821	20,217
	小計	2,418,789	1,777,850	640,938
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	47,398	56,493	9,094
	債券	1,433,937	1,454,295	20,357
	国債	1,123,443	1,142,190	18,746
	地方債	31,919	32,299	379
	短期社債			
	社債	278,573	279,805	1,231
	その他	2,574,295	2,854,515	280,220
	外国株式	546	548	2
	外国債券	1,855,850	1,943,354	87,503
	その他	717,898	910,612	192,714
	小計	4,055,630	4,365,303	309,672
合計		6,474,420	6,143,154	331,265

### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式1,232百万円、その他260百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式127百万円、その他941百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要留意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。



## (金銭の信託関係)

## 1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

該当ありません。

## 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,395	989	406	406	

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,573	991	581	581	

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	423,588
その他有価証券	423,182
その他の金銭の信託	406
( )繰延税金負債	130,316
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	293,271
( )非支配株主持分相当額	244
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,872
その他有価証券評価差額金	290,154

- (注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。  
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額3,086百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	338,840
その他有価証券	338,258
その他の金銭の信託	581
( )繰延税金負債	104,651
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	234,189
( )非支配株主持分相当額	255
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	7,095
その他有価証券評価差額金	226,838

- (注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。  
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額6,959百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	17,325,091	8,676,986	74,776	74,776
	買建	16,430,494	8,676,986	73,948	73,948
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	46,565,435	40,034,339	274,059	274,059
	受取変動・支払固定	40,152,154	35,263,350	241,623	241,623
	受取変動・支払変動	33,764,109	13,413,149	6,670	6,670
	金利オプション				
	売建	9,558,634	9,548,395	42,455	35,522
	買建	7,006,095	6,965,830	33,369	30,634
	その他				
売建					
買建					
合計				47,364	43,167

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	24,290,406	10,646,666	155,097	155,097
	買建	22,963,934	10,448,331	152,866	152,866
	金利オプション				
	売建	172,628		124	36
	買建	42,624		87	39
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	55,033,532	47,712,576	1,941,549	1,941,549
	受取変動・支払固定	48,286,346	42,016,036	1,835,066	1,835,066
	受取変動・支払変動	14,950,755	12,722,537	4,983	4,983
	金利オプション				
	売建	9,879,600	9,870,879	57,933	51,999
	買建	7,178,659	7,161,442	55,045	52,091
その他					
売建					
買建					
	合計			112,160	109,140

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	7,163,682	6,540,039	89,974	89,974
	為替予約				
	売建	15,666,803	1,617,487	575,926	575,926
	買建	18,844,572	283,636	690,736	690,736
	通貨オプション				
	売建	1,412,814	718,432	75,527	7,637
	買建	1,027,966	558,220	66,483	14,041
	その他				
	売建				
	買建				
合計				195,739	211,187

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	8,332,439	7,394,183	164,035	164,035
	為替予約				
	売建	22,181,026	1,895,384	1,013,674	1,013,674
	買建	25,720,856	367,765	1,018,470	1,018,470
	通貨オプション				
	売建	1,634,443	895,812	115,741	33,692
	買建	1,411,172	797,988	107,718	37,977
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			160,808	173,116

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	53,183		3,054	3,054
	買建	45,631		1,918	1,918
	株式指数オプション				
	売建	14,474		130	29
	買建	18,081		166	225
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払				
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払				
	その他				
売建					
買建					
合計				1,098	1,331

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	93,693		7,126	7,126
	買建	56,371		3,765	3,765
	株式指数オプション				
	売建	85,147		1,189	458
	買建	128,909		2,386	241
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払				
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払				
	その他				
売建					
買建					
	合計			4,557	4,060

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。



## (4) 債券関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	1,058,961		18,999	18,999
	買建	902,988		12,922	12,922
	債券先物オプション				
	売建	23,507		159	42
	買建	26,654		339	154
店頭	債券先渡契約				
	売建				
	買建				
	債券店頭オプション				
	売建				
	買建	994	994	47	15
	その他				
売建					
買建					
合計				6,303	6,204

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	2,178,487		49,416	49,416
	買建	1,947,864		42,578	42,578
	債券先物オプション				
	売建	412,163		3,543	29
	買建	182,959		1,019	95
店頭	債券先渡契約				
	売建	32,582		892	892
	買建	281,062		9,022	9,022
	債券店頭オプション				
	売建	64,318		21	76
	買建	65,313	994	454	298
	その他				
	売建				
買建					
合計			3,382	791	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	29,000	18,000	611	611
	買建	66,392	55,392	2,930	2,930
	その他				
	買建				
	合計			2,319	2,319

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	29,100	16,600	356	356
	買建	188,054	175,554	3,363	3,363
	その他				
	買建				
	合計			3,720	3,720

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有 価証券（債券）、 預金、社債等の金 融資産・負債	1,150,748	1,118,912	53,298
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定		1,779,306	1,351,050	18,674
	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
金利スワップの 特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
合計					34,624

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有 価証券(債券)、 預金、社債等の金 融資産・負債			
	受取固定・支払変動		1,391,781	1,164,566	109,322
	受取変動・支払固定		1,543,189	1,102,809	62,315
	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
金利スワップの 特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	合計				47,007

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券等	2,212,027	896,828	135,622	
	売建		1,560			3
	買建		90,437			1,259
	その他					
	売建					
	買建					
ヘッジ手段から 生じた為替換算 差額を為替換算 調整勘定に含め て処理する方法	為替予約	子会社・関連会社 に対する持分への 投資	98,890		4,879	
	売建					
	買建					
合計					139,245	

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券等	2,617,596	1,301,304	261,838	
	売建		8,971			27
	買建		557,096			41,704
	その他					
	売建					
	買建					
ヘッジ手段から 生じた為替換算 差額を為替換算 調整勘定に含め て処理する方法	為替予約	子会社・関連会社 に対する持分への 投資	107,599		2,952	
	売建					
	買建					
合計					223,059	

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

該当ありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは2022年4月1日付で当社の改組を実施したことに伴い、当中間連結会計期間より報告セグメントを変更しており、前中間連結会計期間については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	三井住友信託銀行						連結 子会社	計	左記以外の 経常収益	合計
	個人	法人	投資家	不動産	マー ケット	その他				
信託報酬	3,516	5,971	42,522	1,665				53,675		53,675
役務取引 等収益	29,109	18,748	7,895	10,965	155		35,536	102,410	35,631	138,042
顧客との 契約から 生じる 経常収益	32,625	24,719	50,418	12,630	155		35,536	156,086		

(注)「連結子会社」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	三井住友信託銀行						連結 子会社	計	左記以外の 経常収益	合計
	個人	法人	投資家	不動産	マー ケット	その他				
信託報酬	3,399	6,607	43,074	1,744				54,824		54,824
役務取引 等収益	30,092	20,233	7,490	16,469	219		41,884	116,389	38,280	154,670
顧客との 契約から 生じる 経常収益	33,492	26,840	50,564	18,213	219		41,884	171,214		

(注)「連結子会社」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループでは、三井住友信託銀行単体のサービスを基礎とする構成単位である事業を報告セグメントとしております。

個人事業	: 個人のお客様に対するサービス業務
法人事業	: 法人のお客様に対するサービス業務
投資家事業	: 投資家のお客様に対するサービス業務
不動産事業	: 不動産事業サービス業務
マーケット事業	: マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

(報告セグメントの変更に関する事項)

三井住友トラスト・グループは、付加価値の高い商品・サービスの提供と、新たな価値を創造するための投資等を通じ、様々なステークホルダーによる資金・資産・資本の好循環を促進・先導していくことを目的として、2022年4月1日付で当社の改組を実施しております。

これにより、当社グループの報告セグメントは、従来「個人トータルソリューション事業」、「法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）」、「証券代行業業」、「不動産事業」、「受託事業」、「マーケット事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より、「個人事業（旧個人トータルソリューション事業）」、「法人事業（旧法人トータルソリューション事業、旧証券代行業業）」、「投資家事業（旧法人アセットマネジメント事業、旧受託事業）」、「不動産事業」、「マーケット事業」の区分に変更することいたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当社の固定資産を各セグメントに配賦しております。

## 3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	三井住友信託銀行						合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他	
業務粗利益	66,714	67,929	48,058	12,630	35,032	23,577	253,942
経費	58,675	20,536	16,428	4,864	7,527	14,964	122,996
実質業務純益	8,039	47,392	31,630	7,766	27,504	8,613	130,945
固定資産	69,453	38,204	21,028	9,240	19,896	94,244	252,069

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。  
2. 業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。  
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。  
5. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産等を含んでおります。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	三井住友信託銀行						合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他	
業務粗利益	65,894	74,220	39,400	18,212	40,961	16,225	254,915
経費	55,722	21,213	16,048	4,936	7,250	23,610	128,782
実質業務純益	10,171	53,006	23,351	13,276	33,711	7,385	126,132
固定資産	72,514	48,984	21,024	9,261	21,647	99,195	272,627

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。  
2. 業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。  
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。  
5. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産等を含んでおります。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの実質業務純益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	金額
報告セグメント計	130,945
報告セグメント対象外の 連結子会社の業務純益等(注)	19,567
その他経常収益	48,241
その他経常費用	57,094
その他調整	10,654
経常利益	131,004

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	金額
報告セグメント計	126,132
報告セグメント対象外の 連結子会社の業務純益等(注)	25,179
その他経常収益	34,823
その他経常費用	40,806
その他調整	15,055
経常利益	130,272

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

(2) 報告セグメントの固定資産の合計額と中間連結貸借対照表の固定資産計上額  
前中間連結会計期間(2021年9月30日現在)

(単位:百万円)

	金額
報告セグメント計	252,069
報告セグメント対象外の 連結子会社の固定資産	67,708
連結調整等	4,238
固定資産	324,015

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

(単位:百万円)

	金額
報告セグメント計	272,627
報告セグメント対象外の 連結子会社の固定資産	67,684
連結調整等	905
固定資産	341,218

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. サービスごとの情報

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報」と類似しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
546,451	31,500	16,226	20,768	614,946

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. サービスごとの情報

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報」と類似しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
564,757	87,816	57,916	46,041	756,532

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他	合計
減損損失						732	732

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他	合計
減損損失						377	377

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

のれんの償却額は2,199百万円、未償却残高は14,678百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

のれんの償却額は2,199百万円、未償却残高は10,278百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	円	1,385.34	1,403.49
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	2,348,510	2,379,238
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	28,699	29,033
うち非支配株主持分	百万円	28,699	29,033
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	2,319,810	2,350,204
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	千株	1,674,537	1,674,537

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり中間純利益	円	57.28	56.16
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	95,930	94,042
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	95,930	94,042
普通株式の期中平均株式数	千株	1,674,537	1,674,537

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	17,925,030	19,407,325
コールローン	5,000	-
買現先勘定	150,741	-
債券貸借取引支払保証金	652,534	509,341
買入金銭債権	123,567	122,283
特定取引資産	2 1,048,258	2 1,862,889
金銭の信託	99	99
有価証券	1, 2, 3, 5, 9 7,951,169	1, 2, 3, 5, 9 7,271,933
貸出金	3, 4, 5, 6 30,916,363	3, 4, 5, 6 32,188,798
外国為替	3 29,494	3 36,294
その他資産	3 2,922,768	3 4,361,468
その他の資産	5 2,922,768	5 4,361,468
有形固定資産	184,334	182,445
無形固定資産	77,756	90,182
前払年金費用	252,869	256,589
支払承諾見返	3 426,405	3 482,280
貸倒引当金	136,300	110,226
<b>資産の部合計</b>	<b>62,530,092</b>	<b>66,661,705</b>
<b>負債の部</b>		
預金	5 32,898,724	5 34,129,134
譲渡性預金	6,809,644	7,964,036
コールマネー	932,640	1,128,789
売現先勘定	5 1,485,033	5 1,254,473
特定取引負債	906,686	1,740,213
借入金	5, 7 7,335,261	5, 7 6,108,230
外国為替	15,362	9,391
短期社債	1,845,782	2,141,602
社債	8 1,371,604	8 1,638,386
信託勘定借	4,298,827	4,357,661
その他負債	2,066,310	3,574,787
未払法人税等	4,981	3,131
リース債務	5,772	5,629
資産除去債務	3,127	3,090
その他の負債	2,052,429	3,562,936
賞与引当金	9,599	7,726
役員賞与引当金	98	-
株式給付引当金	569	685
退職給付引当金	940	965
睡眠預金払戻損失引当金	3,626	3,253
偶発損失引当金	1,649	1,292
繰延税金負債	67,628	62,266
再評価に係る繰延税金負債	2,388	2,388
支払承諾	426,405	482,280
<b>負債の部合計</b>	<b>60,478,786</b>	<b>64,607,567</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	343,066	343,066
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	70,049	70,049
利益剰余金	1,121,938	1,180,771
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	1,052,917	1,111,750
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	681,047	739,880
株主資本合計	1,807,041	1,865,874
その他有価証券評価差額金	291,152	232,906
繰延ヘッジ損益	42,431	40,179
土地再評価差額金	4,456	4,463
評価・換算差額等合計	244,263	188,263
純資産の部合計	2,051,305	2,054,138
負債及び純資産の部合計	62,530,092	66,661,705

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
経常収益	420,590	564,287
信託報酬	53,675	54,824
資金運用収益	186,689	262,348
(うち貸出金利息)	120,250	164,495
(うち有価証券利息配当金)	60,583	67,993
役務取引等収益	88,454	99,534
特定取引収益	38,200	9,016
その他業務収益	11,564	112,416
その他経常収益	<sup>1</sup> 42,006	<sup>1</sup> 26,147
経常費用	305,158	454,408
資金調達費用	50,056	162,163
(うち預金利息)	13,959	50,167
役務取引等費用	51,888	53,485
特定取引費用	92	40,752
その他業務費用	22,603	26,823
営業経費	<sup>2</sup> 123,655	<sup>2</sup> 130,757
その他経常費用	<sup>3</sup> 56,860	<sup>3</sup> 40,425
経常利益	115,432	109,879
特別利益	344	8
特別損失	1,046	556
税引前中間純利益	114,730	109,331
法人税、住民税及び事業税	16,436	7,561
法人税等調整額	10,770	19,350
法人税等合計	27,206	26,911
中間純利益	87,524	82,420

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	997,931	1,066,952	1,752,055
会計方針の変更による 累積的影響額						8,945	8,945	8,945
会計方針の変更を反映した 当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	988,985	1,058,006	1,743,109
当中間期変動額								
剰余金の配当						19,843	19,843	19,843
中間純利益						87,524	87,524	87,524
土地再評価差額金の取崩						339	339	339
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計						68,020	68,020	68,020
当中間期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,057,005	1,126,026	1,811,129

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	340,796	39,295	4,016	297,484	2,049,539
会計方針の変更による 累積的影響額					8,945
会計方針の変更を反映した 当期首残高	340,796	39,295	4,016	297,484	2,040,593
当中間期変動額					
剰余金の配当					19,843
中間純利益					87,524
土地再評価差額金の取崩					339
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,725	1,600	339	5,665	5,665
当中間期変動額合計	3,725	1,600	339	5,665	62,354
当中間期末残高	337,070	40,895	4,356	291,818	2,102,948

当中間会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,052,917	1,121,938	1,807,041
当中間期変動額								
剰余金の配当						23,594	23,594	23,594
中間純利益						82,420	82,420	82,420
土地再評価差額金の取崩						6	6	6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計						58,832	58,832	58,832
当中間期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,111,750	1,180,771	1,865,874

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	291,152	42,431	4,456	244,263	2,051,305
当中間期変動額					
剰余金の配当					23,594
中間純利益					82,420
土地再評価差額金の取崩					6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	58,245	2,251	6	56,000	56,000
当中間期変動額合計	58,245	2,251	6	56,000	2,832
当中間期末残高	232,906	40,179	4,463	188,263	2,054,138

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,961百万円(前事業年度末は12,066百万円)であります。

### (追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました将来予測を勘案した予想損失額の調整に関する仮定について、当中間会計期間において、重要な変更は行っておりません。

### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

### (4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

### (5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生事業年度に一時損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

### (6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

### (7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。



## 6．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

信託報酬及び資産管理報酬は、主に投資家事業及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代行手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約に基づき、株主名簿管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点については、不動産売買契約締結後の業務の重要性に応じて計上しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

## 7．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 8．ヘッジ会計の方法

### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

### (3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(4) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-21項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来は取得原価をもって貸借対照表価額としておりました一部の投資信託について、基準価額等を時価として時価評価する方法へと変更しております。

この結果、当中間会計期間の有価証券が8,305百万円増加、その他有価証券評価差額金が5,762百万円増加、繰延税金負債が2,543百万円増加しております。なお、当中間会計期間の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (中間貸借対照表関係)

## 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
株式	379,292百万円	380,245百万円
出資金	23,341百万円	71,023百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
(再)担保に差し入れている有価証券	149,251百万円	百万円
再貸付けに供している有価証券	1,069,208百万円	714,065百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	662百万円	百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	16,705百万円	19,098百万円
危険債権額	117,027百万円	96,780百万円
三月以上延滞債権額	百万円	2,685百万円
貸出条件緩和債権額	64,912百万円	29,038百万円
合計額	198,646百万円	147,603百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
451百万円	442百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	3,365,225百万円	2,285,475百万円
貸出金	4,728,579百万円	4,785,555百万円
その他の資産	58,863百万円	80,821百万円
計	8,152,668百万円	7,151,853百万円
担保資産に対応する債務		
預金	21,788百万円	19,635百万円
売現先勘定	527,313百万円	590,814百万円
借入金	5,691,902百万円	4,436,762百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
有価証券	499,469百万円	581,457百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
先物取引差入証拠金	71,040百万円	59,142百万円
保証金	24,731百万円	22,442百万円
金融商品等差入担保金	1,025,240百万円	1,275,560百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
融資未実行残高	14,035,385百万円	14,290,386百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	9,836,519百万円	9,815,716百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
劣後特約付借入金	645,000百万円	625,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付 劣後借入金	645,000百万円	625,000百万円

8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
劣後特約付社債	129,096百万円	72,996百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
65,058百万円	63,799百万円

10. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
金銭信託	4,052,452百万円	4,107,204百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
株式等売却益	28,704百万円	19,868百万円

2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	3,514百万円	3,648百万円
無形固定資産	7,978百万円	7,931百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
貸倒引当金繰入額	百万円	8,301百万円
株式等売却損	46,784百万円	18,865百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首 残高 (百万円)	会計方針の変更による 累積的影響額 (百万円)	会計方針の変更を 反映した当期首残 高(百万円)	当中間会計期間 変動額 (百万円)	当中間会計期間末 残高 (百万円)
別途準備金	371,870		371,870		371,870
繰越利益剰余金	626,061	8,945	617,115	68,020	685,135

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高 (百万円)	当中間会計期間変動額 (百万円)	当中間会計期間末残高 (百万円)
別途準備金	371,870		371,870
繰越利益剰余金	681,047	58,832	739,880



(有価証券関係)

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
子会社株式	332,607	380,366
関連会社株式	70,026	70,902
合計	402,634	451,269

(注) 子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

2022年11月11日開催の取締役会において、第11期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	36,789百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	21円97銭
効力発生日（支払開始日）	2022年12月1日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |                                                                                                                                            |                                                                                                              |
|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第10期) 自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日                                                                                                 | 2022年6月24日<br>関東財務局長に提出。                                                                                     |
| (2) 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第11号(債権の取立不能<br>又は取立遅延)に基づくもの。<br>企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第11号(債権の取立不能<br>又は取立遅延)に基づくもの。                     | 2022年5月31日<br>関東財務局長に提出。<br><br>2022年6月27日<br>関東財務局長に提出。                                                     |
| (3) 発行登録追補書類<br>及びその添付書類          | 2021年4月2日提出の発行登録書に係る<br>発行登録追補書類<br>2021年4月2日提出の発行登録書に係る<br>発行登録追補書類                                                                       | 2022年7月8日<br>関東財務局長に提出。<br>2022年10月28日<br>関東財務局長に提出。                                                         |
| (4) 訂正発行登録書                       | 2021年4月2日提出の発行登録書に係る<br>訂正発行登録書<br>2022年1月28日提出の発行登録書に係る<br>訂正発行登録書<br>2021年4月2日提出の発行登録書に係る<br>訂正発行登録書<br>2022年1月28日提出の発行登録書に係る<br>訂正発行登録書 | 2022年5月31日<br>関東財務局長に提出。<br>2022年5月31日<br>関東財務局長に提出。<br>2022年6月27日<br>関東財務局長に提出。<br>2022年6月27日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2022年11月25日

三井住友信託銀行株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺	澤	豊	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間	瀬	友	未
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	洋	一

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友信託銀行株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友信託銀行株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2022年11月25日

三井住友信託銀行株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 間 瀬 友 未

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 洋 一

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友信託銀行株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友信託銀行株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。



監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間財務諸表に対する意見を表明するために、中間財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する中間監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。